

1. 県の動き等

3

鳥取県「令和の改新」県民会議

○鳥取県「令和の改新」…

人口減少に歯止めをかけ、地方創生を実現するための
「若者・女性にも選ばれる地域づくり」及び「安心して住み続けられるふるさとづくり」

○鳥取県「令和の改新」県民会議…

鳥取県「令和の改新」を实践するため、産・官・学・金・労・言・師・士・若者・女性・まちづくり団体が、「プレイヤー」として参画し、各主体の課題を共有し、知恵を出し合い、関係者が主体的に行動するための組織

第1回県民会議での主な意見・論点の要点

若者女性 アンコンシャスバイアスのアップデートと啓発

士 安心して働き、子育てができる社会づくり

官女性 女性活躍(働き方改革)、人材発掘

産学士師 県内の学校・大学の魅力づくり、人材育成、起業

産 高付加価値、戦略的な価格転嫁

学 県外からの高校生、外国人の定住戦略

労女性 最低賃金の引き上げ

産言若者女性 鳥取の仕事、暮らし、魅力の情報発信

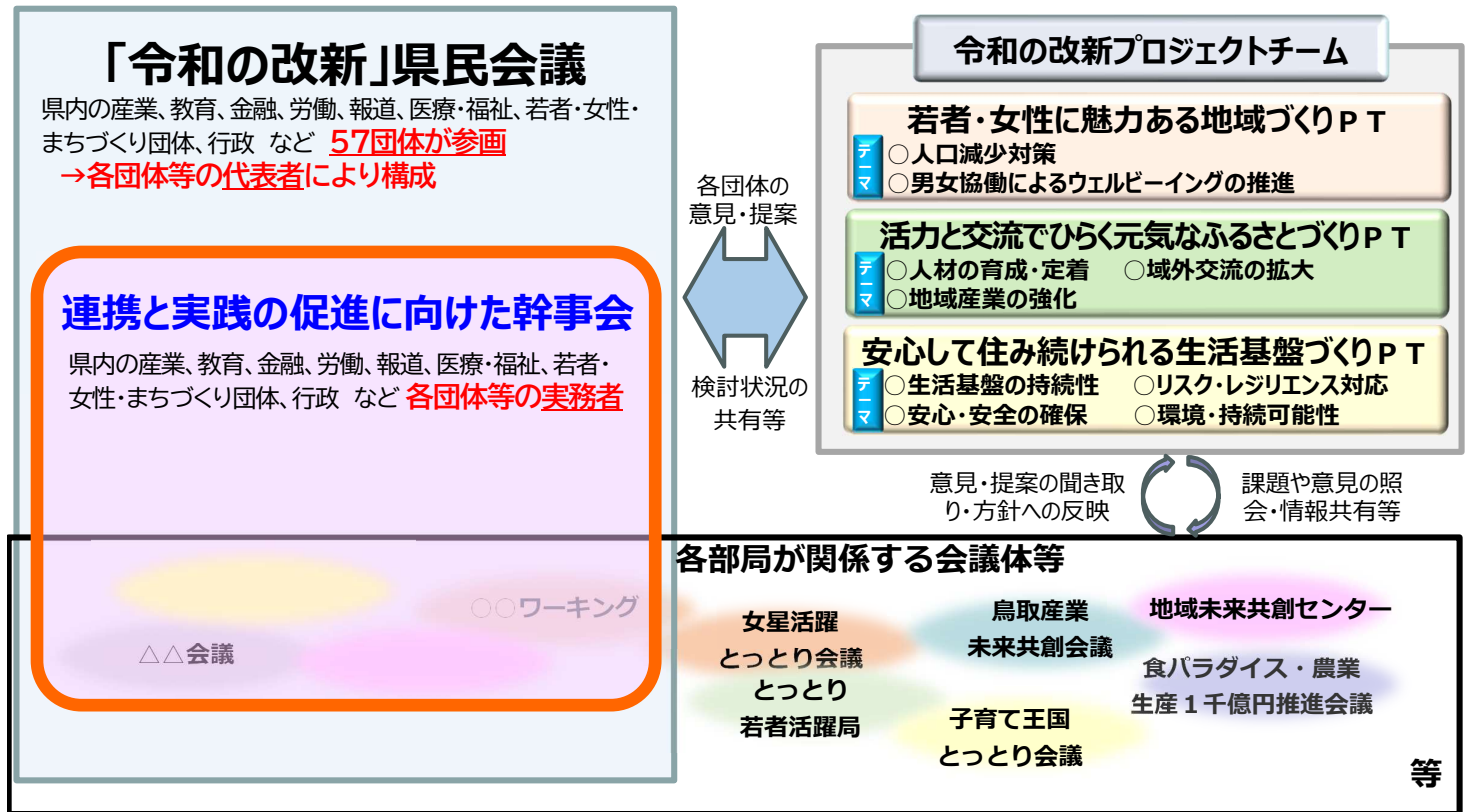
金言 魅力ある財産(資源、素材)の有効活用

産 新規就農者(外国人含む)の住環境整備

4

鳥取県「令和の改新」の推進に向けた体制図

鳥取県「令和の改新」県民会議(1/29)での意見・議論を基に、更なる議論を掘り下げるため、県庁部局横断プロジェクトチーム「令和の推進プロジェクトチーム」を立ち上げ(4/8)



5

若者・女性に魅力ある地域づくりPT

- 部局連携により対応を行うテーマ(検討の柱)
「人口減少対策」、「男女協働によるウェルビーイングの推進」
- 第1回PTでの主な意見
 - ・地域や企業の声を直接聞き取る「話彩や^(はなさいや)事業」と各部局のイベント・意見交換会との連携
 - ・えんトリートと連携した農業従事者も対象とする婚活イベントの実施等のアイデア
 - ・男性育休取得の更なる推進や男性・パパ向けイベント、赤ちゃんに接する機会の充実 等

検討の方向性

人口減少対策	男女協働による ウェルビーイングの推進
➢ 地域参画・関係人口の創出 ➢ 若者の県内定着・キャリア支援 ➢ 結婚・出会い・子育て支援 ➢ 仕事と暮らしの両立支援 ➢ 若手農業者の活躍促進	➢ 男女共同参画と意識改革 ➢ 女性のキャリア形成・活躍支援 ➢ 多様な働き方・挑戦の支援

6

活力と交流でひらく元気なふるさとづくりPT

■ 部局連携により対応を行うテーマ(検討の柱)

「未来を支える人材の育成・定着」、「にぎわいを創出する域外交流の拡大」、「激動を乗り越える地域産業の強化」

■ 第1回PTでの主な意見

- ・企業とコラボした課題解決型学習(PBL型学習)の中学校段階からの実施
- ・国際航空路線拡充によるビジネス利用促進・教育旅行への活用
- ・万博会場での本県の魅力の一体的発信
- ・万博外交推進による観光・販路開拓・物流など各分野での連携 等

検討の方向性

未来を支える人材の育成・定着	にぎわいを創出する域外交流の拡大	激動を乗り越える地域産業の強化
➢ 時代の変化に対応した人への投資 ➢ 教育界と産業界の連携による若い力の県内定着 ➢ 若い力を育てる教育体制の強化 ➢ 学校と産業界が連携した産業人材の育成 ➢ ふるさと鳥取を思い、支える人づくり ➢ 世界にはばたくアスリートの育成	➢ 地域の魅力を活かした人流の拡大 ➢ “スポーツ”による国内外との交流拡大 ➢ “文化”による地域のにぎわいづくり	➢ 基盤産業・地場産業の成長の促進 ➢ 若者をひきつける未来型産業の挑戦 ➢ 若い力・新たな力で産業を創造 ➢ 地域連携や企業間連携で地域社会課題解決を推進 ➢ 海外や県外から高度・専門人材の呼び込み ➢ 外国人材を受け入れる生活環境の整備 ➢ 農業生産1千億円の達成

7

安心して住み続けられる生活基盤づくりPT

■ 部局連携により対応を行うテーマ(検討の柱)

「生活基盤の持続性」、「リスク・レジリエンス対応」、「安心・安全の確保」、「環境・持続可能性」

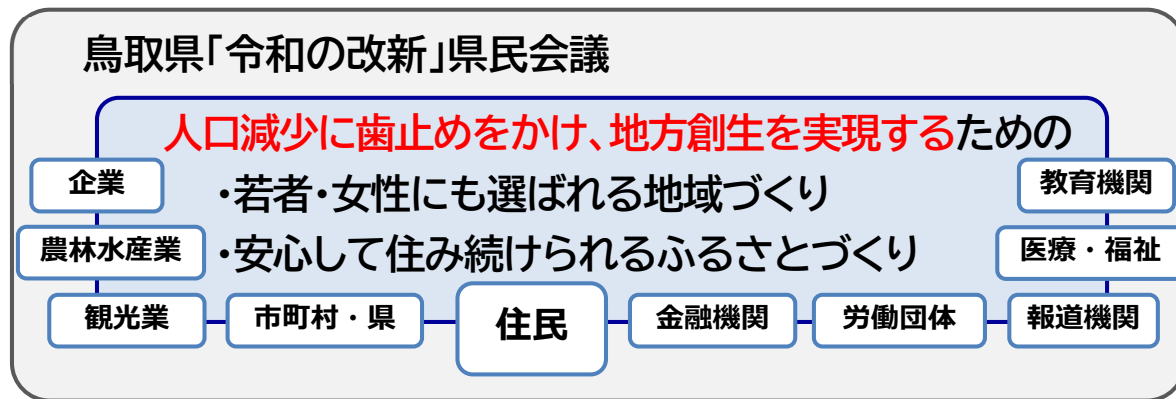
■ 第1回PTでの主な意見

- ・中山間地域の生活基盤の持続性確保に向けた関連分野との共創の検討
- ・大規模災害時における広域連携体制の確立やフェーズに応じた部局間連携
- ・犯罪対策やささえあいの地域づくりに向けた関連部局連携による総合的支援の検討・実施 等

検討の方向性

生活基盤の持続性	リスク・レジリエンス対応	安心・安全の確保	環境・持続可能性
➢ 買物環境確保 生活基盤(買物、交通、医療等)の総合的パッケージ化 ➢ 交通 「交通×○○」など持続性確保をキーワードとした他分野との仕組みの共創 ➢ 医療・介護 既存機能(郵便局等)や市町村と連携した体制構築、人材育成での連携 ➢ リスクコミュニケーション 地域コミュニティ、外国人・高齢者・障がい者等、部局連携による網羅的対策	➢ 持続可能な災害対応 市町村・住民等の意見を踏まえた総合的対策の実施、災害時の全庁体制構築 ➢ インフラ老朽化対策 各所管施設の適切な強化・補修・更新など、総合的計画に基づく対応 ➢ インフラ整備 国土強靱化地域計画に基づく総合的な取組の着実な推進	➢ 犯罪対策・居住支援 子ども・青少年、高齢者をキーワードに関連部局連携による総合的対策 ➢ 見守り活動等 関係部局、各部局関係の事業者・地域等の連携による多様な仕組みの構築等 ➢ ささえあいの地域づくり 分野・対象を問わない重層的支援体制の整備	➢ 生活環境 自然、環境をキーワードとした関連政策の総合的推進 ➢ ライフラインの強靱化 国土強靱化地域計画に基づく総合的な取組の着実な推進

8



地方創生の実現には、行政のみならず、企業、団体、そして何より住民一人ひとりを含めた全ての県民の皆さんが“プレイヤー”として参画することが重要

- 「若者・女性にも選ばれる地域づくり」と「安心して住み続けられるふるさとづくり」を实践するため、各主体の課題を共有し、知恵を出し合い、関係者が主体的に行動へ
- 現場の意見・ニーズを踏まえ、新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用して関係者の行動を後押し

9

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)の概要

【新交付金のスキーム】

- ・「地方こそ成長の主役」との発想に基づき、新たに地方公共団体が自由度の高い事業を行うことができる交付金を創設。
- ・R7当初予算ベースで従来の交付金から倍増(1,000億円→2,000億円。R6補正でも1,000億円を措置)
- ・地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体(産官学金労言など)の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を計画から実施まで強力に後押し。

地域の多様な主体の参画により、
真に効果のある事業の実現

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)

生活環境の創生

- ・買物、医療、交通など日常生活に不可欠なサービスの維持向上と魅力あるまちづくり
- ・交通空白地の解消に向けた移動手段の確保
- ・防犯力の強化など安全・安心な地域づくり など

地方経済の創生

- ・農林水産業・地域産業の活性化
- ・観光産業の高付加価値化
- ・ブロックチェーンや生成AIなどを活用した高付加価値化 など

若者・女性に選ばれる地方

- ・「若者・女性にも選ばれる地方」の実現に向けた魅力ある働き方、職場づくり、人づくり など

※「ソフト事業」、「拠点整備事業」、「インフラ整備事業」が一体的に申請可能

【ソフト事業の取組例】

スポーツを活用した地域活性化



ドローンを活用した配送モデル構築



【拠点整備事業の取組例】

最先端技術教育の拠点整備



道の駅に隣接した観光拠点整備



【インフラ整備事業の取組例】

まちなかの賑わい空間の整備



工場周辺のアクセス道路整備



新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) の第2回募集への申請予定事業

若者・女性にも選ばれらるっとりづくり

➤ 県内若手「^{はなさいや}話彩やチーム」によるトークキャラバン展開

県内若手メンバーからなる「話彩やチーム」が地域や企業を訪ねて意見交換し、アンコンシャス・バイアスの「気づき」やジェンダーギャップ等の改善事例の発信・伝播・波及を図りながら、男女協働に関する地域や企業の活動等を応援し、多くの県民を巻き込んだ運動展開のうねりを起こしていく。

➤ 働きやすく暮らしやすい環境づくりの県民活動支援

トークキャラバンの意見交換によって生まれたニーズ等、固定的な性別役割分担意識の解消をはじめとした、「働きやすい職場・暮らしやすい地域づくり」の実践活動を行う団体等を支援する。

➤ フェムテックを活用した女性の働きやすい職場づくりの推進

※フェムテック：女性（Female）とテクノロジー（Technology）を組み合わせた造語。女性の健康課題に対して様々な技術を用いた製品・サービスで対応するもの。

職業生活の支障となり得る女性の健康課題への理解促進を図るため、フェムテック製品（生理痛VR体験装置等）を活用した県民向け体験講座や理解促進講座等を行う。

➤ 子どもたちの安全安心なインターネット・SNS利用環境整備・支援

県内の児童生徒を対象とした、メディアの情報をうのみにせず正しく評価できる能力向上に資する出前講座等の開催やインターネット・SNSへの悪質な投稿等の被害に遭った子どもへの訴訟支援等を行う。

WelcomeようこそManga Kingdomまんが王国とっとり再建物語

➤ 映画やドラマ等のロケ地を観光拠点として活用した観光誘客・地域振興

経済効果及び誘客効果の高い映画・ドラマ等の映像作品誘致に係る費用への支援や、映画化が本格的に動き出した谷口ジロー氏の作品「遙かな町へ」を通じた鳥取県のPR及び地域活性化を図る。

➤ 国際航空路線活性化に向けたプロモーションの実施

米子ソウル便及び米子台北便の安定運航及び更なる増便を図るため、運航会社であるエアソウルやタイガーエア台湾と連携した集中プロモーション（増便・就航記念キャンペーン、誘致促進のための現地視察ツアーの実施）等を行う。

11

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) の第2回募集への申請予定事業

令和7年開館 鳥取県立美術館を拠点としたアート・文化振興

➤ 演劇を核とした関係人口の獲得及び地域の活性化

県立美術館の開館等により、文化・芸術に関心を持つ方を対象として、演劇鑑賞を核とした県内周遊を促すきっかけづくりに取り組み、関係人口の獲得及び地域の活性化に繋げる。

➤ 全世代でアートに親しむ機会の創出

市町村等と連携してアートによる地域づくりを行う団体への支援や、「工芸・アート村」の創出等を行う。

地域産業の成長力強化・雇用の創出

➤ 外需獲得やサプライチェーンの安定化による県内企業の強靱化

自由貿易を推進する国・地域の重点エリアとの関係強化や海外販路・サプライチェーン(製品の原材料・部品の調達から販売に至るまでの一連の流れ)の見直し・再構築を行う企業等を支援する。

➤ コスト構造の見直しや生産性向上、新技術開発等支援

県内の自動車関連企業や鉄鋼・アルミ関連企業のコスト構造の見直しや生産性向上、新技術開発等、早期の関税対策に取り組む企業等を支援する。

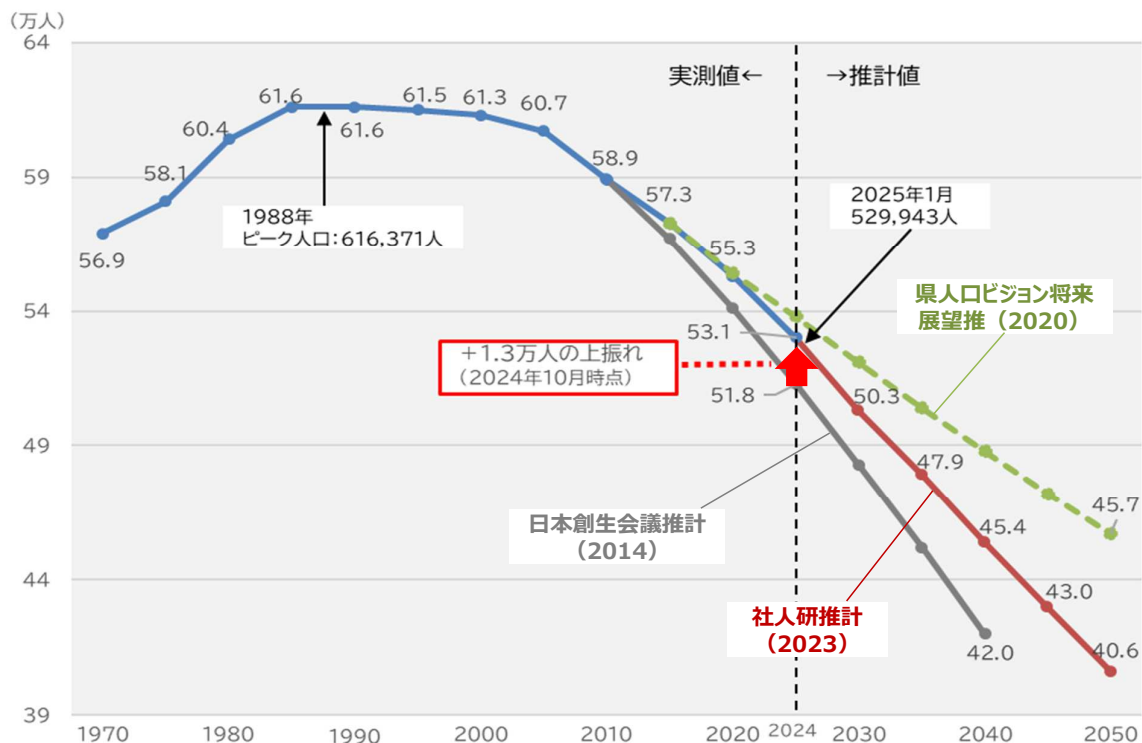
付加価値創出に向けた農林水産業の振興

➤ 国内のコメ不足の現状等を踏まえた県産米の生産力増強

コメの作付拡大に意欲のある農業者（個人、法人、集落営農等）の省力化、低コスト化に必要な機械導入等を支援し、県産米の生産力を増強する。

- 5/27
(本日)** ・連携と実践の促進に向けた幹事会の開催
- 6月** ・国地方創生2.0の基本構想の策定
- 随時** ・各令和の改新プロジェクトチームにおいて方向性を定め具体の取組を検討
※新たなテーマや課題に応じ、新たな会議体・ワーキング等により、専門的な議論を図ることも想定
※対応が急がれる課題は、補正予算等を活用して、新たな取組に着手
・部局所管の会議体、関係団体・関係者との意見交換等通じた課題把握と対応
- 秋頃** ・各令和の改新プロジェクトチームにおいて具体の取組案をとりまとめ
・次年度事業に向けた県民会議(第2回)で取組方針の確認、点検
- 時期
未定** ・地方版総合戦略の主体的な検証・見直し

- 本県の人口は、直近(2025年1月時点)では 53万人割れとなったものの、地方創生推進の契機となった日本創成会議推計(2014)と比較すると、2024年10月の実測値ベースで約1.3万人の上振れ。
⇒これまでの人口減少対策により一定程度の効果が出ている状況。
- 他方、コロナ禍を経て出生数の顕著な減少等の影響もあり、2020年に作成した「鳥取県人口ビジョン」の将来展望推計からは下振れ。



15

令和7年5月22日 第9回新しい地方経済・生活環境創生会議資料より

第3章 地方創生2.0の発進と展開～これからの10年を俯瞰して～

2.地方創生2.0の基本的姿勢・視点

- 人口減少を正面から受け止めたうえでの施策展開
- 若者や女性にも選ばれる地域づくり
- 異なる要素の連携と「新結合」
- 都市・地方の補完関係の強化と人材循環の促進
- AI・デジタルなどの新技術の徹底活用と社会実装
- 好事例の普遍化(点から面へ、産官学金労言士等の多様なステークホルダーの連携)

4.各主体が果たす役割

- 地域における担い手不足や、より広域的な政策展開の必要性等を踏まえると、地方創生2.0は、国・地方公共団体はもとより、産官学金労言士等「みんなで取り組む」ことが必要。地域の力を結集して地方創生2.0を発信し、展開させる。

(3)多様な地域のステークホルダーの役割

- ・人口が減少する中においても、各主体それぞれが付加価値を創出し続けることが求められるとともに、地域社会を担う主体の一つとして、産官学金労言士等が相互に連携を図りながら、それぞれの人材、資金、ノウハウ等を生かして各地域の地方創生に貢献する役割が期待される。

5.今後の進め方

- 国は、令和7年中に本基本構想を実施段階に進めるための総合戦略を策定する。
- 地方は、本基本構想を踏まえ、地方創生2.0に資する取組に早期に着手するとともに、産官学金労言士等の地域の多様なステークホルダーや、地域の若者・女性を巻き込んで、各地方版総合戦略の主体的な検証・見直しを行う。

16

2. 連携による取組の方向性(連携の取組)に係る意見・提案の発表

鳥取大学

解決すべき課題

【地域課題解決力の強化】

これまで地域価値創造研究教育機構が地域と連携した研究教育及び地域で活躍する人材育成定着事業の核となってきたが、限られた資源で広く深く入り込むには限界があり、活動の承継や成果の速やかな社会実装、他地域への共有に課題があった。

これを組織的・持続的に展開するためには、全市町村にわたる連携事業全体を統括的に掌握し、切迫した地域課題に多角的視点から推進する体制が必要である。

そのため、機構内に**地域未来共創センター**を新設し、新たに学生目線の人材育成・定着の取組を強化する事で地域イノベーター人材を育成し、教員と学生が地域へ入り込むことで課題解決の加速化、社会実装の強化を目指す。

連携による取組の方向性(又は既に取り組まれている連携の取組)

地域イノベーター育成プログラム

- 地域課題を捉え新事業を起こす、イノベーションを創出することのできる人材の育成

現在:学生Small CoRE Project(学生の課外における主体的な地域貢献活動を公募し支援)⇒行政や企業等地域関係者との協働

地域の担い手育成プログラム

- 地域で働き、暮らす、地域の産業や社会で必要とされる担い手となる人材の育成と定着

現在:地域創生推進プログラム(地域社会に対する幅広い関心を持ち、そこにある様々な課題に立ち向かっていくための一般的な知識、デザインする力、実践力を養うことを目的に設定されたプログラム)⇒地域の課題を学習した後、現地を訪問し体感、交流をする。

地域の課題解決プログラム

- 持続可能な地方都市、中山間地域モデル構築Project

現在:地域参加型研究(地域課題について地域のステークホルダーの参画・協働を得て進め、新たな価値を付与・活用されることを通じて対象地域に貢献する研究を支援)⇒地域との協働、課題解決の成果を実装し地域活性化

新規:学生参画による地域課題解決事業(鳥取県の地域課題担当部局と連携)

リカレント教育プログラム

- 経営力強化リカレント教育コース(経営革新による産業活性化と学生に魅力のある職場を提供できる経営人材の育成)

現在:地域実践型リカレント教育講座(社会人を対象として、地域の社会・産業界のニーズの即した公開講座を支援)

新規:リカレント教育エコシステム事業(文科省に申請中・鳥取県の経営者育成事業と連携)

連携の視点

○様々なステークホルダーとアメンバー的に連携プラットフォームを構築し、課題解決、社会実装を目指す。

○地域未来共創センターがワンストップ窓口となり、学内部局、教員、学生と繋ぎフォローアップする。

解決すべき課題

- ①魅力的な企業・団体の誘致
- ②生産人口拡大を目的とした若者の地元定着。高等学校と地元企業との関係性構築をより推進していくことが急務。
- ③若者が楽しめる文化催事がない。
- ④鳥取には遊び場がない。
- ⑤ジェンダー・ギャップ、アンコンシャス・バイアスの解消。
- ⑥異性との出会いの場が少ない。

連携による取組の方向性(又は既に取り組まれている連携の取組)

- ①各々の団体で考えられる魅力ある誘企業・団体案を提出し、会議でオープンにすることにより、当該職場と関係のある(例:卒業生がいる、取引がある等)団体がないか、そこと連携して取り組めないか検討する。
- ②官民連携により現役学生と地元企業の接点をより増やす事に注力する。
- ③鳥取県内で開催される有料文化事の入場料を20代の若者限定で半額にし、補助分は主催者と県が折半する。
- ④県内在住の20代の若者限定で鳥取ー東京間の航空券、鳥取ー大阪間のJR運賃を3往復分、半額補助(県費)する。
- ⑤県内の民間企業全体で男性の育児休業取得を奨励し、取得率全国No1を日指す。男性の育児休暇取得が当たり前の地域づくりを定着させる。
- ⑥鳥取県在住、県出身の独身者を対象としたマッチングアプリを開発し、出会いの場をつくる。東京都のAIマッチングアプリを参考に開発。

連携の視点

- ①従来の誘致主体だけでは知りえない、誘致したい企業・団体を知り、思わぬ繋がりを活かせる可能性。
- ②既存の手法に捉われず、工夫を凝らしたインターン制度の推奨や企業見学、企業からの講師派遣等学生側に知っていただく機会を与え、地産企業の魅力的な部分を伝え、郷土に誇りを持っていただきながら働くことへ繋げる。
- ③県内でも多彩な文化催事が開かれていることを若者に広くPRする。
- ④旅行の目的、内容の報告を義務付け、若者需要のマーケティングに役立てる。併せて鳥取空港と米子空港、智頭急行、JRの利用促進につなげる。鳥取は住む所、都会は遊ぶ所と割り切る。
- ⑤県民会議が一体となって取り組み、女性が活躍できる鳥取県を全国に向けて発信する。
- ⑥各団体が呼びかけて登録者を増やし、婚姻数の増加や少子化対策に役立てる。

19

株式会社山陰合同銀行

解決すべき課題

【新産業の創出】

- 人口減少社会において地域経済を持続的に成長させるためには、地域でイノベーションを促進させ、地域に新たなビジネスや高付加価値なサービスを創出し続けていくことが重要
- 地域企業のイノベーション促進に向けては、域内外の様々なステークホルダーとの連携によるオープンイノベーションの取組みを推進していくことが必要
- 一方で、地域企業が適切な連携先を見つける方法(マッチング方法)については、現状あまり効果的な手段はなく、自治体や金融機関などによるマッチング支援が有効と考える

連携による取組の方向性(又は既に取り組まれている連携の取組)

【スタートアップと地域企業の連携によるオープンイノベーションの創出】

- ◆ 当行では、地域企業のオープンイノベーション推進に向けて、革新的な技術やソリューションを有し、社会に大きなインパクトをもたらす首都圏のスタートアップ企業との連携を促すことが有効な手段となると考えることから、首都圏のスタートアップ企業とのネットワーク構築に向け、スタートアップ企業に投資を行うベンチャーキャピタルへの投資を行うほか、関連会社のごうぎんキャピタル(株)が国内最大級のVC拠点「Tokyo Venture Capital Hub」に東京オフィスを開設
- ◆ 今年3月には鳥取県様にも後援をいただき「ごうぎんスタートアップフェス」を当行本店にて初開催するなど地域の企業経営者の皆さまと首都圏のスタートアップ企業との交流・商談の機会を創出

連携の視点

- オープンイノベーションの創出に向けた域内での取り組みは、これまでも産官学金連携の取組などあったところであるが、域外との取組については官や金がそれぞれ別々に、もしくは産単独で行われていることが多いため、今後より一層の連携を図ることで、地域企業のイノベーションが促進されていくものとする

解決すべき課題

【家事・育児・介護の分担格差解消】

- 県外に出た若い女性が帰ってこない原因の一つである、旧態依然とした家長制に根差した家事・育児・介護を担当する過重負担を早期に解消するため、まずは夫の家事・育児参加を制度的に促す仕組みが必要と考える。例えば、育休を取得した全期間のうち、3割以上を夫が取得した場合に付加給付金を支給するなど検討出来ないか。

連携による取組の方向性(又は既に取り組まれている連携の取組)

【雇用者】

- ◆ 男性従業員の長期育休取得を積極的に推進する環境づくり、啓発活動を行う。

【市町村・NPO・自治会など各団体】

- ◆ 家事全般のやり方・ノウハウを伝える講習会の開催。

連携の視点

- 地域社会全体で男性も家事・育児・介護に従事することは当然だとの意識を共有する。